

平成27年第1回庄原市議会定例会

所管事務調査報告書

広島県庄原市議会
総務財政常任委員会

目 次

I. はじめに	1
II. 調査の概要と経過	1
1. 調査の概要	
2. 調査の経過	
III. 調査の結果	2
1. 本市の未利用財産の現状についての調査結果	
(1) 市内の未利用財産について	
(2) 前回調査（平成 22 年）以降の取り組み	
2. 市内休校施設の現地調査の結果	
3. 他自治体の取り組みについての調査結果	
4. 他自治体の活用事例についての調査結果	
IV. 総括	6

I. はじめに

本委員会は、平成 21、22 年の所管事務調査においても、未利用財産の活用を調査項目として掲げ、休校施設の現地調査や専門家からの意見聴取等を実施し、その具体的な活用策について提言を行ってきた。

その後、一部の休校施設は廃校手続きを経て、貸与・転用・解体等の処分が実施されたが、依然として市内には多くの未利用財産が存在する。

今後、本市を取り巻く財政状況が一層厳しさを増し、人口減少が進むことが懸念される中、本市の未利用財産の有効活用について再度調査を実施したところである。

II. 調査の概要と経過

1. 調査の概要

まず、本市の未利用財産の現状を把握するため、前回調査以降の取り組みの進捗を把握する必要があった。そのため、管財課から現状を聞くと同時に、市内休校施設の現地視察を行った。

また、他自治体の取り組みを調査するため、福岡県八女市を訪問し、視察を実施した。

2. 調査の経過

開催月日	調査内容	備考
平成 26 年 4 月 28 日	今後の所管事務調査について	
平成 26 年 5 月 16 日	担当課から聞き取り	
平成 26 年 5 月 28 日	現地視察	市内休校施設
平成 26 年 6 月 5 日	現地視察まとめ 担当課から聞き取り	
平成 26 年 6 月 16 日	今後の所管事務調査について	
平成 26 年 12 月 8 日	行政視察について	
平成 27 年 1 月 16 日	行政視察	福岡県八女市の公有財産に対する取り組み 廃校活用施設の現地視察（みんなの館）
平成 27 年 2 月 16 日	まとめ	

Ⅲ. 調査結果

1. 本市の未利用財産の現状についての調査結果

【調査方法】

管財課の出席説明

【聴取事項】

(1) 市内の未利用財産について（平成 26 年 5 月 現在）

①未利用の建物について

施設種別	施設数
休校施設	6
廃校施設	2
元保育所	1
その他（旧教員住宅・プール・コミュニティセンター等）	13

その他、活用はされているものの、活用の頻度が低いもの、無償で貸付けられているものが見受けられた。

②未利用の土地について（平成 26 年 5 月 現在）

62 箇所（うち休校中の学校用地 6 箇所を含む）

(2) 前回調査（平成 22 年）以降の取り組み（平成 27 年 3 月 現在）

①休校施設に対する取り組み

庁内関係課協議、現地視察、地元説明会を実施し、7 校を廃校としているほか、6 校について廃校とする方針が出されている。これにより、市内の休校施設は 9 校となる。

施設名	廃校年月日	備考
水後小学校	平成 22 年 10 月 1 日	社会福祉施設へ貸与
大戸小学校	平成 22 年 10 月 1 日	解体撤去
内堀小学校	平成 22 年 10 月 1 日	解体撤去
西城小学校山家季節分校	平成 22 年 12 月 13 日	地元移管
小島原小学校	平成 23 年 4 月 1 日	自治振興センターに転用
大屋小学校	平成 26 年 10 月 1 日	
始終小学校	平成 26 年 10 月 1 日	
高南小学校	本定例会に廃校に向けた条例改正案が提案される	
田川小学校		
菅竹小学校		
戸宇小学校		
八幡中学校		
森脇小学校		

また、休校・廃校施設に残された備品についても、その有効処分を図るべく「廃校ノスタルジア in 庄原」の開催が予定されており、備品を一般販売する取り組みが実施されている。

②普通財産の売却に向けた取り組み（平成 26 年 5 月 現在）

建物 2 件、土地 5 件、合計 9,102,604 円が売却されている。また、インターネットオークションへ公用車等を出品する取り組みも実施されている。

2. 市内休校施設の現地調査の結果

【調査日】平成 26 年 5 月 28 日

【調査対象】市内休校施設 8 校

学校名	地域	建築年度	平成 24 年利用実績
帝釈小学校	東城	昭和 63 年	体育開放施設（利用回数 10 回）
戸宇小学校		昭和 26 年	未利用
八幡中学校		昭和 60 年	体育開放施設（利用回数 40 回）
熊野小学校	西城	昭和 57 年	体育開放施設（利用回数 2 回）
森脇小学校	比和	昭和 44 年	未利用
古頃小学校		平成 13 年	未利用
竹地谷小学校	口和	昭和 63 年	体育開放施設（利用回数 31 回）
田川小学校	庄原	平成 5 年	体育開放施設（利用回数 62 回）

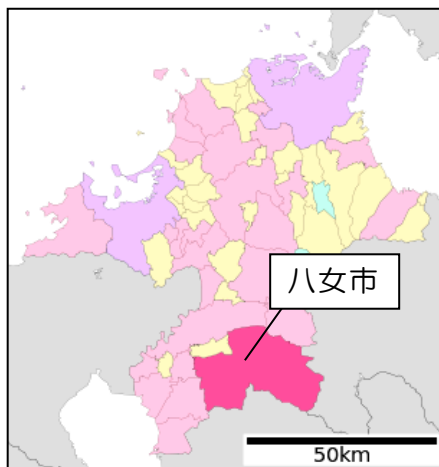
【意見】

- 前回の調査時より、施設周辺の管理状況が悪くなっていた
- 学校施設は地元住民の愛着が強く、なかなか廃校にできない背景もうかがえる
- 個々の施設に合った活用方法を検討すべき
- 校舎内の備品の活用も含めて検討すべき
- 老朽化が進んだ校舎も多く、取り壊すことも検討すべき
- 休校施設を自治振興目的で活用している施設が見受けられたが、実態に即した位置づけで予算措置すべき
- 学校として再開の目途が立たない施設は普通財産とし、活用方法を検討すべき

3. 他自治体の取り組みについての調査結果

【日 時】平成 27 年 1 月 16 日

【視 察 先】福岡県八女市



人口	67,239 人(平成 26 年 12 月末)
世帯数	24,387 世帯
面積	482. 53 平方キロメートル
産業構造 (平成 22 年度国勢調査)	第 1 次産業 7,222 人 (21.3%) 第 2 次産業 7,485 人 (22.1%) 第 3 次産業 18,673 人 (55.0%)

【取り組み】

平成 22 年度より、「八女市公有財産利活用検討委員会」を市幹部で組織し、公有財産のあり方について、市役所内で横断的に検討している。

※ 八女市公有財産利活用検討委員会 構成

委員長	総務部及び市民福祉部担当副市長
副委員長	新社会推進部及び建設経済部担当副市長
副委員長	教育長
委員	各部長等

また、今後、地元住民の意見も聞きながら、積極的に公募による売却を進めていく方針を示されていた。

【廃校施設の活用事例】

学校名	廃校年	利用先	利用内容
横山小学校	平成 18 年	社会福祉法人 上横山保育会	知的障がい者自立支援施設、授産施設、就労継続 B 型作業所
横山中学校	平成 12 年		
高巣小学校	平成 12 年	八女農業協同組合	農産物加工所
御側小学校	平成 12 年	八女市（直営）	マイクロバス車庫、消防詰所
日出小学校	平成 12 年	地元茶生産組合	茶生産工場
尾久保小学校	平成 14 年	社会福祉法人 こぐま福祉会	研修所
上辺春小学校	平成 22 年	医療法人 天神会	診療所
下辺春小学校	平成 22 年	有限会社 アクティブ	小規模多機能型居宅介護施設
辺春中学校	平成 23 年	株式会社 バンブーテクノ	樹脂ペレットの製造販売
木屋小学校	平成 26 年	社会福祉法人 黒木保育協会木屋保育所	木屋保育所

4. 他自治体の活用事例についての調査結果

【日 時】

平成 27 年 1 月 16 日

【視 察 先】

みんなの館（福岡県八女市上陽町）



【取り組み】

平成 14 年に廃校となった旧尾久保小学校を「社会福祉法人 こぐま福祉会」が借り受け、新しいスタイルの生活福祉ゾーンをめざし、障がい者の作業所や研修施設として活用されている。

また、元学校という建物の構造を活かし、地域住民から幅広い用途で利用されている。

施設利用者数の推移

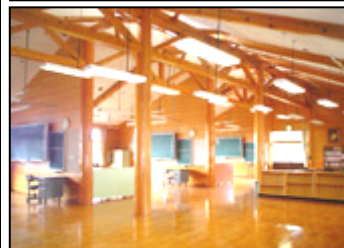
年度	利用者数
平成 17 年度 (運営開始)	約 300 人
平成 18 年度	約 2,200 人
平成 19 年度	約 8,000 人
平成 20 年度	約 12,200 人
平成 21 年度	約 17,000 人
平成 22 年度	約 22,000 人
平成 23 年度	約 9,000 人
平成 24 年度	約 5,000 人
平成 25 年度	約 5,000 人



施設内に設けられたレストラン



給食場をレストランの厨房として活用



元教室・プール・体育館は、作業所、研修所、集会所、合宿施設として活用

Ⅳ．総括

平成 22 年以降、未利用財産に対する取り組みには、一定の進展が見られるものの、いまだ市内には、県内で休校施設が最も多く存在し、年間 580 万円程度の管理経費を要している。また、それらの中には、人口が減少し、休校となることが推測される中で、建設されたことをうかがわせる施設もあり、その当時に立ち返り、建設に向けて適切な議論がなされたのか省みる姿勢も必要である。

学校施設は、地域住民にとって思い入れの強い施設であり、廃校に当たっては地元協議も必要であるが、再開の目途が立たない休校施設に対しては、廃校に向けた取り組みをより一層強め、公募での売却も含め、広い視野で活用方法を検討すべきである。

また、未利用財産活用の検討に当たっては、各課所管の枠を超えた横断的な議論がなされるべきであり、そういった議論の場となる検討委員会の設置が必要と考える。

これらを踏まえ、平成 27 年度、新たに策定される公共施設等総合管理計画の中で、未利用財産の利活用に対し、より広い視野で検討が行われ、その取り組みが加速化されることを望むものである。